

# 最近の個人消費の動向について

## ～消費税率引上げとコロナ禍との関係を踏まえて～

調査情報担当室 前田 泰伸

### 《要旨》

本稿では、我が国の消費の動向について、2019年10月1日の消費税率引上げ及び今般の新型コロナウイルス感染症の影響（コロナ禍）を踏まえて見ていくこととする。我が国の消費は、全体の流れとして見ると、消費税率引上げ前はそれなりに上向きに推移してきたが、税率引上げ後は駆け込み需要の反動減により落ち込み、2020年3月から5月はコロナ禍を背景とする経済活動の縮小により更に激しく落ち込むという形となっている。また、3月から5月の消費支出について個別の品目に着目すると、「外食」（飲食店における飲食費）、「交通」（運賃や定期代など、公共輸送機関・輸送施設の利用料金）、「教養娯楽サービス」（「宿泊料」や「パック旅行費」など）では特に落ち込みが大きくなっている（括弧内は総務省「家計調査」の分類による）。さらに、世帯主の年齢階級別に消費支出の動向を見ると、全体的な（全年齢階級での）傾向に対して際立って異なる点は見られないが、通勤・通学定期代など、それぞれの年代に特有の要因による若干の差異が見受けられる。

### 1. はじめに<sup>1</sup>

我が国の経済・社会は、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている。本稿では、今般のコロナ禍を背景とした我が国の消費の動向について見ていくこととしたい。我が国の消費は、後に詳しく見るように、それまで好調であったものがコロナ禍を背景とする経済活動の縮小により突如として落ち込んだというよりも、むしろ、昨年（2019年）10月1日の消費税の税率引上げ（8%→10%（ただし食品等に軽減税率））により勢いが鈍っていたところで、コロナ禍が追い討ちをかけたというような格好となっている。そこで、本稿で

---

<sup>1</sup> 本稿は、2020年7月15日までの公開情報に基づいて執筆している。

は、新型コロナウイルス感染症の影響が著しい足下の状況（特にこの（2020年）3月から5月）だけではなく、消費税の税率引上げ前からの動向も含め、また、消費支出の品目分類別あるいは世帯主の年齢階級別による差異等にも着目しつつ、見ていくこととする。

## 2. 消費税引上げ以降の消費の動向

消費の動向を調べる際には、国や業界団体等による消費関連の統計指標を活用することになるが、これらの統計指標は、調査対象の違いによって消費者（世帯）を対象とする需要側統計、販売や出荷を行う業者を対象とする供給側統計に分けられ、また、作成方法として調査統計や業務統計などの一次統計と複数の一次統計等を加工・統合して作成される加工統計に分けられる<sup>2</sup>。ここでは、こうした統計指標のうち、需要側から総務省「家計調査」、供給側から経済産業省「商業動態統計」、更に加工統計から内閣府「消費総合指数」（需要側と供給側の統計指標を統合して作成される総合的な指数）を用い、まずは消費の全般的な動向について見ていくこととする<sup>3</sup>。

### （1）消費支出の推移

図表1は、家計調査から、2015年以降の二人以上の世帯<sup>4</sup>における消費支出の推移について、名目、実質の指数（それぞれ2015年を100とする季節調整値）を示したものである。なお、図表中の黒線は6か月移動平均線であり、傾向を確認しやすいよう便宜的に付加したものである。図表1を見ると、消費支出は、昨年（2019年）10月1日の消費税引上げ前には駆け込み需要により一時的に大きく上昇したが、その後は反動減となり、今年（2020年）に入ると今般のコロナ禍により経済活動が大きな制約を受けたことで、特に3月以降は更に激し

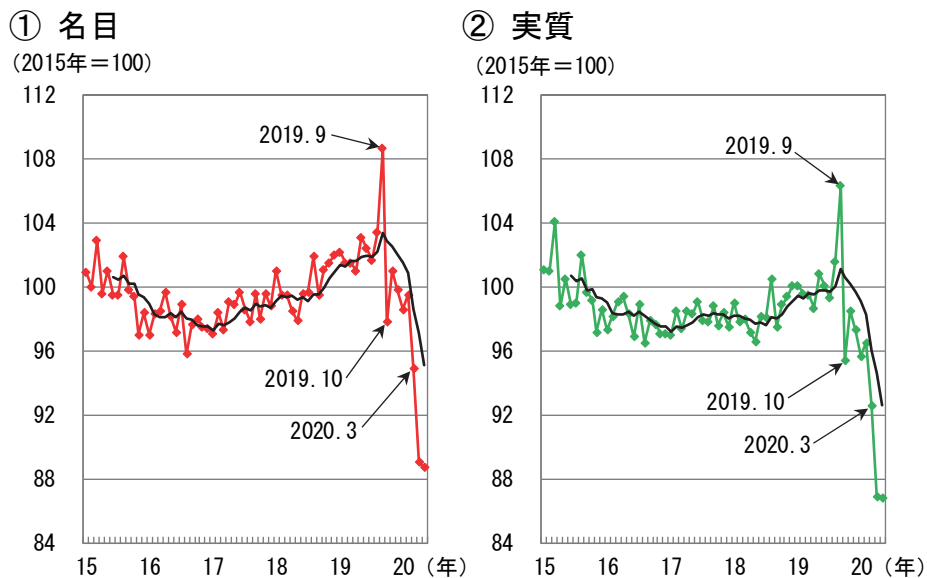
<sup>2</sup> 内閣府より発表される「国民経済計算」や「四半期GDP速報」（QE）も加工統計である。これらは、一国の経済の状況について、生産、消費・投資などのフロー面や、資産、負債などのストック面から、体系的に記録したものである。

<sup>3</sup> なお、現在は、少子高齢化や核家族化等により人々の生活様式が変化し、消費者のニーズやビジネスの方法も多様化し、ICT、AI、ビッグデータ等の利活用が進んでいることもあって、消費の動向を把握するための統計指標の在り方そのものも一つの論点となっている（内閣府「年次経済財政報告」（2017年度）第1章第2節（41～53頁）参照）。

<sup>4</sup> 家計調査では、「総世帯」が「二人以上の世帯」と「単身世帯」に区分され、更に二人以上の世帯と単身世帯それぞれが「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分される。消費の動向の全体像を把握するためには単身世帯を含む総世帯で見ることが望ましいが、総世帯の月平均結果が公表されていないため、本稿では、月単位の動向も把握すべく、二人以上の世帯で見ていくこととする。

く落ち込んでいることが分かる。また、6か月移動平均線も、消費税率引上げ後には方向が下向きに変わり、今般のコロナ禍を背景としてその流れが更に加速する格好となっている。

図表1 二人以上の世帯の消費支出の推移



(注) 1. 二人以上の世帯の消費支出(名目、実質)が指数化(2015年=100)されたものである。  
 2. 図表中の黒線は、6か月移動平均線である。  
 (出所) 総務省「家計調査」(時系列表)より作成

なお、家計調査は前述のように需要側の統計であり、全国約9千世帯を対象として家計の収入・支出、貯蓄・負債などを調査するものである(標本調査)。したがって、図表1の「二人以上の世帯の消費支出」は世帯の消費支出の平均値であり、消費支出の我が国全体での合計値(総量)を示すものでない点には注意が必要である。また、家計調査については、標本数が比較的少ないことから、購入頻度の少ない高額の商品・サービスの支出<sup>5</sup>があると統計的な振れが大きくなる点も従来から指摘されている。

そこで次に、供給側の統計指標<sup>6</sup>である商業動態統計の小売販売額とともに、内閣府において需要側と供給側を統合して作成される消費総合指数から、このところの消費の動向を見ていくこととする。

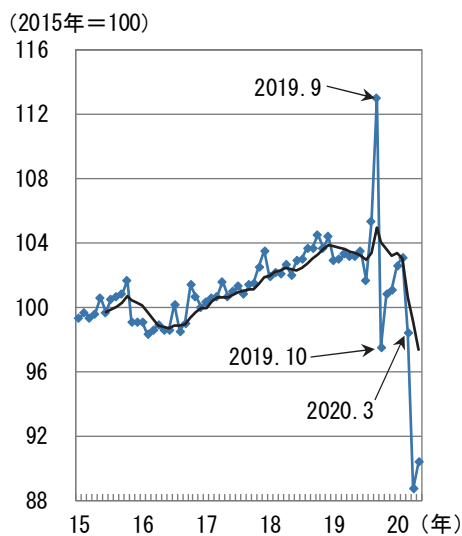
<sup>5</sup> 購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費やICT関連消費については、総務省「家計消費状況調査」においても、世帯を対象とした調査が行われている。

<sup>6</sup> 供給側の統計指標としては、本文に挙げた商業動態統計のほか、業界団体の作成・公表によるものとして、日本百貨店協会「百貨店売上高」、日本フードサービス協会「JF外食産業市場動向調査」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査」等がある。

## (2) 小売販売額と消費総合指数の推移

図表2は、商業動態統計における2015年以降の小売販売額(季節調整済指数)を示したものであり、図表中の黒線は6か月移動平均線である。図表2も図表1と同様に、消費税率引上げ前から含めて見た場合の傾向としては、税率引上げ前の駆け込み需要により一旦大きく上昇した後、反動減とそれに続くコロナ禍を背景として激しく落ち込むという動きとなっている。売買には基本的に売り手と買い手が必要であり、売り手から見たものが図表2、買い手から見たものを図表1と考えれば、両図表が同じような形状となるのは、うなずけるところである。ただ、家計調査の消費支出は1世帯当たりの平均値であるが、商業動態統計の小売販売額は販売額の総額であり、また、商業動態統計の標本は全国約2万5千事業所又は企業と、家計調査に比べると数が多くなっているなど、違いもある<sup>7</sup>。

図表2 小売販売額(季節調整済指数)の推移



(注) 1. 業種別商業販売額指数(2015年=100)のうち「小売業計」である。  
2. 図表中の黒線は、6か月移動平均線である。  
(出所) 経済産業省「商業動態統計」より作成

図表3 消費総合指数の推移



(注) 1. 指数は、実質、季節調整値(2011年=100)である。  
2. 図表中の黒線は、6か月移動平均線である。  
(出所) 内閣府「消費総合指数」(月例経済報告関係資料)より作成

また、図表3は、2015年以降の消費総合指数(実質、季節調整値)を示したものであり、図表中の黒線は6か月移動平均線である。図表3も図表1、2と

<sup>7</sup> これ以外にも、商業動態統計は基本的に財に関する統計であるが、消費支出には、交通費や教育費等のサービス、仕送り等の移転支出など幅広いものが含まれるなどの違いもある。

基本的に同様であり、グラフの形状としては、消費税率引上げ前の駆け込み需要により大きく上昇した後、反動減とそれに続くコロナ禍によって激しく落ち込む動きとなっている。ただし、図表3では、図表1、2と比べると駆け込み需要を示す上方へのスパイクがやや小さく<sup>8</sup>、また、4月の落ち込みがかなり大きい（深い）など、違いはある。

なお、消費総合指数は、前述のように需要側と供給側の統計指標が組み合わされた加工統計である。同指数は、内閣府「四半期別GDP速報」(QE)における民間最終消費支出の作成方法を簡便化した方法によって作成され<sup>9</sup>、内閣府「月例経済報告」に合わせて公表されている。

### 3. 項目別に見た3月以降の消費支出の動向

以上のように、消費支出、小売販売額、消費総合指数から、消費の動向について確認してきた。基本的な流れとしては、消費税率の引上げ前までそれなりに上向きに推移してきた消費が、引上げ後の反動減によって落ち込み、更に一般のコロナ禍を背景として一層激しく落ち込んだという結果となっている。

そこで次に、その激しく落ち込んだ消費について、具体的にどのような項目が落ち込んだのか調べてみることにしたい。方法としては、総務省「家計調査」の二人以上の世帯の消費支出について項目（品目分類<sup>10</sup>）別の前年同月比を計算し、必要に応じて供給側の統計指標も参照しながら見ていくこととする。

#### （1）項目別に見た消費支出の前年同月比

図表4は、家計調査（詳細結果表）から、3月から5月の二人以上の世帯の消費支出（水色の網掛け）について、前年同月比を示したものである。大分類（緑色の網掛け）と中分類は、消費支出の前年同月比に対する寄与度である。

<sup>8</sup> なお、今回の消費税率引上げに係る駆け込み需要の規模や反動減の落ち込み幅については、前回（2014年4月）に比べて小さいとするのが大方のコンセンサスである（小池理人「今回の駆け込み需要の規模はどうして小さい？」『第一生命経済研レポート』(2019.9) 13頁）、藤田隼平「消費税率引き上げ前後の個人消費の動向」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査レポート2019.11）等を参照。

<sup>9</sup> 日本銀行でも、財やサービスに関する各種の販売・供給統計を基礎統計として（したがって供給側の統計である）、「消費活動指数」を作成、公表している。

<sup>10</sup> 家計調査の消費支出は、「用途分類」と「品目分類」との二通りで分類されている。用途分類とは、財やサービスの使用目的による分類であり、例えば、メロンを贈答用として購入した場合には、用途分類として「交際費」、品目分類として「食料」に分類される。なお、自家用のメロンは、用途分類、品目分類のいずれも「食料」である。本稿では、品目分類によるデータを使用している。



図表4 項目別に見た消費支出

(単位: %)

	3月	4月	5月
消費支出	-5.52	-11.03	-16.25
食料	-0.26	-1.18	-0.92
穀類	0.22	0.25	0.22
魚介類	0.08	0.13	0.18
肉類	0.26	0.49	0.58
乳卵類	0.15	0.24	0.21
野菜・海藻	0.22	0.53	0.49
果物	0.06	0.07	0.08
油脂・調味料	0.14	0.24	0.19
菓子類	-0.13	-0.21	-0.14
調理食品	0.11	-0.04	0.08
飲料	0.08	0.03	0.03
酒類	0.10	0.23	0.29
外食	-1.53	-3.13	-3.12
住居	0.23	0.57	-1.50
家賃地代	0.07	0.23	-0.39
設備修繕・維持	0.16	0.34	-1.12
光熱・水道	-0.04	0.42	-0.62
電気代	-0.14	0.13	-0.19
ガス代	-0.08	0.02	-0.23
他の光熱	0.04	0.06	0.00
上下水道料	0.14	0.21	-0.20
家具・家事用品	-0.01	0.02	0.19
家庭用耐久財	-0.11	0.01	0.06
室内装備・装飾品	-0.04	-0.09	-0.03
寝具雑貨	-0.05	-0.09	-0.04
家事雑貨	-0.06	-0.12	0.02
家事用消耗品	0.22	0.26	0.17
家事サービス	0.03	0.05	0.01
被服及び履物	-1.08	-2.09	-1.54
和服	0.04	0.02	-0.05
洋服	-0.63	-0.81	-0.65
シャツ・セーター類	-0.18	-0.55	-0.39
下着類	-0.08	-0.16	-0.09
生地・糸類	0.01	0.04	0.01
他の被服	-0.07	-0.17	-0.10
履物類	-0.14	-0.34	-0.23
被服関連サービス	-0.02	-0.12	-0.06
保健医療	0.05	-0.10	-0.28
医薬品	0.01	0.02	-0.01
健康保持用摂取品	0.02	0.07	0.06
保健医療用品・器具	0.05	0.16	0.25
保健医療サービス	-0.04	-0.36	-0.58
交通・通信	0.01	-1.31	-3.53
交通	-1.14	-1.92	-1.46
自動車等関係費	0.83	0.36	-1.33
通信	0.31	0.24	-0.74
教育	-1.07	-0.91	-1.27
授業料等	-1.02	-0.82	-1.17
教科書・学習参考教材	-0.05	-0.03	0.04
補習教育	0.01	-0.06	-0.14
教養娯楽	-1.95	-3.56	-4.00
教養娯楽用耐久財	0.01	0.17	0.07
教養娯楽用品	-0.01	-0.42	0.10
書籍・他の印刷物	-0.03	0.02	-0.10
教養娯楽サービス	-1.92	-3.34	-4.08
その他の消費支出	-1.41	-2.89	-2.75
諸雑費	0.23	-0.56	-1.50
こづかい(使途不明)	-0.46	-0.47	-0.04
交際費	-1.25	-1.02	-1.40
仕送り金	0.08	-0.85	0.19

(注) 1. 消費支出の大分類と中分類を示した。  
 2. 消費支出は前年同月比、大分類と中分類は前年同月比への寄与度である。  
 3. 中分類の数値が0未満のものは赤い網掛け(-1、-3を下回ると色が更に濃くなる)とした。

(出所) 総務省「家計調査」(詳細結果)より作成

これを見ると、消費支出は図表1で見たように、コロナ禍を背景として大きく落ち込んでいるが、その落ち込み方は消費支出のどの項目でも均等というわけではないことが分かる。大分類について見ると、「被服及び履物」、「交通・通信」、「教養娯楽」、「その他の消費支出」では、総じて落ち込みが大きく、そのため消費支出前年同月比のマイナスへの寄与も大きくなっている。これを中分類で見ると、とりわけ「外食」(飲食店における飲食費)、「交通」(運賃や定期代など、公共輸送機関・輸送施設の利用料金)、「教養娯楽サービス」(教養、娯楽、趣味などのサービスに関するもので、小分類に「宿泊料」、「パック旅行費」のほか「月謝類」(ピアノ教室、スポーツ教室、英会話教室等への月謝であり、学校の補習のための塾や予備校は除く)が含まれる)などでは消費支出前年同月比へのマイナスの寄与が大きくなっている。この点については、供給側の統計から見ても、需要側の家計調査の結果に対応するように、外食、娯楽、旅行等に関係する産業については、とりわけ4月、5月は落ち込みが激しくなっている<sup>11)</sup>。

なお、大分類「被服及び履物」を見ると、そこに含まれる中分類のうちには際立ってマイナスの寄与度が大きい項目は

<sup>11)</sup> 売上高の前年同月比を見ると、例えば百貨店では4月▲72.8%、5月▲65.6%となっている(日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」)。また、外食産業(全体)は4月▲39.6%、5月▲32.2%であるが、パブや居酒屋では、4月、5月は前年同月比90%前後のマイナスという壊滅的な落ち込みとなっている(日本フードサービス協会「JF外食産業市場動向調査」)。

見当たらないが、「被服と履物」全体では、前述のように消費支出前年同月比のマイナスへの寄与はそれなりに大きなものとなっている。緊急事態宣言が出されている間、百貨店、アパレルチェーン、商業施設等では営業時間の短縮や一部店舗の臨時休業(百貨店は食料品売場のみ営業)などが行われたこともあり、アパレル関係の売上額は前年同月比でかなり減少しており<sup>12</sup>、項目別に見た消費支出にもこうしたことが反映していると考えられる<sup>13</sup>。

また、大分類「食料」について見ると、中分類「外食」は消費支出前年同月比のマイナスへの寄与が大きいですが、それ以外の項目では基本的にプラスの寄与となっている<sup>14</sup>。この背景としては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を念頭に外食を控えた分、スーパーで食材を購入し、調理して家庭で食事することが増えたことが考えられる。供給側の統計を見ても、食料品の売上は4月、5月とも前年同月比プラスとなるなど、比較的堅調に推移している<sup>15</sup>。

さらに、大分類「その他の消費支出」のうち「交際費」を見ると、消費支出前年同月比のマイナスへの寄与がやや大きくなっている。「交際費」は、小分類では「贈与金」(せん別、香典、見舞金、謝礼金、祝儀など)、「他の交際費」(贈与金以外の交際費)に分けられるが、コロナ渦中にあるには結婚式や法事などの延期、規模縮小、中止等が多くなされ、こうした冠婚葬祭等に関する支出が減少していたことがうかがえる<sup>16, 17</sup>。

## (2) 世帯主の年齢階級別に見た消費支出の項目別の動向

次に、二人以上の世帯の項目(品目)別の消費支出について、世帯主の年齢階級別に分けて見ることで、それぞれの年齢階級の消費の特徴について見てい

---

<sup>12</sup> 百貨店の売上高については、前掲注 11(全国百貨店売上高概況)参照。また、経済産業省「商業動態統計」を見ると、「織物・衣服・身の回り品小売業」の小売販売額の前年同月比は、4月▲54.1%、5月▲34.6%となっている。

<sup>13</sup> ただし、「生地・糸類」は、消費支出前年同期比に対してプラスの寄与であり、購入頻度も前年同月に比べて増加している。3月から5月はマスクの品切れ状態が続いていたため、生地などの材料を購入して手作りマスクを製作する人がある程度いたのかもしれない。

<sup>14</sup> ただし、「菓子類」では、さほど大きくないものの消費支出前年同月比でマイナスの寄与となっている。緊急事態宣言が出されている間、ケーキや高級チョコレートなどの洋菓子チェーン等でも営業時間の短縮や一部店舗の臨時休業が行われており、そうしたものが消費支出に現れているのではないかと推測される。

<sup>15</sup> 商業動態統計(前掲注 12 参照)を見ると、「飲食料品小売業」の小売販売額は、4月 0.3%、5月 1.9%と前年同月に比べプラスで推移している。

<sup>16</sup> なお、結婚式や葬式・法事そのものに要する費用は、中分類「諸雑費」、小分類「他の諸雑費」のうち「婚礼関係費」や「葬儀関係費」に分類されている。

<sup>17</sup> 家計調査月次報告では、今年(2020年)3月分以降、追加参考図表として、新型コロナウイルスの感染拡大により消費行動に大きな影響が見られた主な品目などについて列挙している。

くこととする。年齢階級の区分は、25～34歳、35～44歳、45～54歳、55～64歳、65歳以上であり、この区分は、かなり大雑把な見方をすると、子供が未就学児から小学生（25～34歳）、子供が小学生から中学生（35～44歳）、子供が中学生から大学生（45～54歳）、子供が大学卒業（55～64歳）、仕事を引退（65歳以上）といったライフサイクルにほぼ対応していると見てよいと思われる。ただし、前述のように、家計調査の標本数は約9千（世帯）と比較的少なく、自動車などの購入頻度の少ない高額商品では統計的な振れが大きくなることがあり、それを更に世帯主の年齢階級で細分化すると、それが果たして本当に信頼できるものかという疑問も生ずるところである。しかし、家計調査では統計表として世帯主の年齢階級別データも公表されていることもあり、ここでは、標本数が少ない点は念頭に置きつつ、世帯主の年齢階級の消費支出の前年同月比から考えていくこととしたい。

図表5（①から⑤）は、二人以上の世帯での世帯主の年齢階級別に見た消費支出の項目（品目）別の動向である。大まかな傾向としては、図表4と同様に、大分類「被服及び履物」、「交通・通信」、「教養娯楽」、「その他の消費支出」では、消費支出前年同月比へのマイナスの寄与が大きくなっており、これを中分類で見た場合も同じく、「外食」、「交通」、「教養娯楽サービス」ではマイナスへの寄与度がかなり大きくなっている。とはいえ、細かく見ると世帯主の年齢階級による違いもうかがえ、例えば「交通」については、世帯主の年齢が65歳以上の年齢

図表5 世帯主の年齢階級別、項目別に見た消費支出

① 25～34歳

(単位：%)

消費支出	3月	4月	5月
食料	-1.98	-9.10	-12.49
穀類	-1.07	-1.58	1.26
魚介類	0.20	0.20	0.54
肉類	-0.01	0.16	0.40
肉類	0.23	0.83	1.21
乳卵類	0.22	0.38	0.28
野菜・海藻	0.17	0.75	0.71
果物	0.03	0.02	0.08
油脂・調味料	0.14	0.44	0.36
菓子類	-0.27	-0.37	-0.07
調理食品	-0.36	-0.17	-0.12
飲料	0.12	-0.05	0.16
酒類	0.09	0.27	0.46
外食	-1.61	-4.06	-2.73
住居	2.08	3.77	-4.97
家賃地代	0.73	-0.75	-1.95
設備修繕・維持	1.35	4.53	-3.01
光熱・水道	-0.16	0.70	-0.47
電気代	-0.47	0.45	0.12
ガス代	0.28	-0.21	-0.39
他の光熱	-0.09	-0.07	-0.08
上下水道料	0.12	0.53	-0.12
家具・家事用品	0.26	0.50	1.42
家庭用耐久財	0.57	0.22	1.11
室内装備・装飾品	-0.08	0.07	0.12
寝具類	-0.19	0.00	-0.12
家事雑貨	-0.08	-0.16	0.04
家事用消耗品	0.19	0.21	0.28
家事サービス	-0.15	0.17	0.00
被服及び履物	-1.58	-3.01	-1.62
和服	-0.01	-0.02	-0.01
洋服	-0.82	-1.22	-0.76
シャツ・セーター類	-0.18	-0.59	-0.39
下着類	-0.07	-0.15	-0.22
生地・糸類	0.04	0.00	0.03
他の被服	-0.16	-0.39	-0.18
履物類	-0.33	-0.55	-0.11
被服関連サービス	-0.05	-0.08	0.02
保健医療	0.42	0.09	-0.03
医薬品	0.00	-0.05	0.07
健康保持用摂取品	0.03	0.13	0.07
保健医療用品・器具	-0.27	0.12	-0.03
保健医療サービス	0.67	-0.11	-0.15
交通・通信	-2.03	-2.83	1.32
交通	-1.44	-2.27	-1.16
自動車等関係費	-0.71	-1.17	1.19
通信	0.11	0.60	1.28
教育	-1.49	-1.77	-2.95
授業料等	-2.00	-1.59	-2.90
教科書・学習参考教材	0.03	0.02	0.03
補習教育	0.48	-0.20	-0.08
教養娯楽	-1.03	-2.45	-3.13
教養娯楽用耐久財	-0.15	0.63	-0.27
教養娯楽用品	0.20	0.15	1.05
書籍・他の印刷物	0.13	0.05	0.10
教養娯楽サービス	-1.21	-3.28	-4.01
その他の消費支出	2.63	-2.53	-3.33
諸雑費	3.00	-1.27	-2.37
こづかい(使途不明)	0.30	-0.29	-0.23
交際費	-0.52	-0.88	-0.77
仕送り金	-0.15	-0.08	0.04

- (注) 1. 消費支出の大分類と中分類を示した。  
 2. 消費支出は前年同月比、大分類と中分類は前年同月比への寄与度である。  
 3. 中分類の数値が0未満のものは赤い網掛け(-1、-3を下回ると色が更に濃くなる)とした。

(出所) 総務省「家計調査」(詳細結果)より作成



② 35～44 歳

(単位：%)

	3月	4月	5月
消費支出	-9.25	-10.42	-12.46
食料	-0.41	-0.27	-0.07
穀類	0.16	0.41	0.34
魚介類	0.13	0.20	0.34
肉類	0.38	0.75	0.79
乳卵類	0.19	0.37	0.32
野菜・海藻	0.28	0.74	0.67
果物	0.06	0.10	0.06
油脂・調味料	0.14	0.37	0.33
菓子類	-0.23	-0.16	-0.16
調理食品	0.18	0.10	0.43
飲料	0.12	0.09	0.05
酒類	0.08	0.31	0.27
外食	-1.89	-3.55	-3.51
住居	0.34	0.27	-1.42
家賃地代	0.70	0.36	-0.57
設備修繕・維持	-0.36	-0.10	-0.85
光熱・水道	-0.38	0.12	-0.51
電気代	-0.45	0.00	-0.10
ガス代	-0.03	-0.04	-0.28
他の光熱	0.04	-0.02	-0.02
上下水道料	0.06	0.18	-0.11
家具・家事用品	-0.08	0.19	0.54
家庭用耐久財	-0.12	0.24	0.51
室内装備・装飾品	0.00	0.01	-0.08
寝具類	0.04	-0.24	-0.03
家事雑貨	-0.13	-0.21	0.04
家事用消耗品	0.17	0.32	0.15
家事サービス	-0.04	0.08	-0.05
被服及び履物	-1.07	-2.03	-0.76
和服	0.24	0.00	-0.01
洋服	-0.77	-0.77	-0.03
シャツ・セーター類	-0.20	-0.54	-0.33
下着類	-0.10	-0.21	-0.04
生地・糸類	0.02	0.06	0.01
他の被服	-0.11	-0.20	-0.04
履物類	-0.16	-0.37	-0.26
被服関連サービス	0.01	-0.01	-0.07
保健医療	-0.40	-0.21	0.08
医薬品	-0.07	-0.04	-0.02
健康保持用摂取品	0.00	-0.02	-0.01
保健医療用品・器具	-0.03	0.36	0.13
保健医療サービス	-0.30	-0.51	-0.01
交通・通信	-2.69	-0.87	-0.66
交通	-1.29	-1.54	-1.85
自動車等関係費	-1.29	0.63	1.74
通信	-0.11	0.04	-0.56
教育	-0.55	-2.94	-3.13
授業料等	-0.63	-2.70	-2.89
教科書・学習参考教材	0.00	-0.10	0.01
補習教育	0.08	-0.14	-0.26
教養娯楽	-2.32	-3.29	-3.88
教養娯楽用耐久財	0.01	0.59	0.32
教養娯楽用品	0.06	-0.17	0.07
書籍・他の印刷物	-0.07	-0.02	0.06
教養娯楽サービス	-2.33	-3.69	-4.32
その他の消費支出	-1.68	-1.38	-2.66
雑費	-0.03	-0.04	-1.24
こづかい(使途不明)	-0.83	-0.78	-0.78
交際費	-0.91	-0.45	-0.80
仕送り金	0.08	-0.12	0.16

注と出所については、①と同じ。

③ 45～54 歳

(単位：%)

	3月	4月	5月
消費支出	-8.31	-11.70	-14.14
食料	0.53	-0.36	0.08
穀類	0.33	0.30	0.32
魚介類	0.14	0.14	0.20
肉類	0.36	0.60	0.71
乳卵類	0.17	0.29	0.27
野菜・海藻	0.24	0.48	0.51
果物	0.06	0.08	0.10
油脂・調味料	0.17	0.26	0.21
菓子類	-0.03	-0.09	0.01
調理食品	0.12	-0.04	0.18
飲料	0.13	0.06	0.07
酒類	0.10	0.30	0.39
外食	-1.26	-2.74	-2.88
住居	1.52	0.09	-2.38
家賃地代	0.03	0.54	-0.02
設備修繕・維持	1.49	-0.45	-2.36
光熱・水道	0.18	0.68	-0.61
電気代	0.00	0.26	-0.10
ガス代	-0.08	-0.01	-0.18
他の光熱	0.04	0.05	-0.01
上下水道料	0.22	0.38	-0.33
家具・家事用品	0.08	0.32	0.57
家庭用耐久財	-0.11	-0.02	0.43
室内装備・装飾品	0.01	-0.01	0.01
寝具類	-0.05	0.02	0.02
家事雑貨	-0.02	0.00	-0.02
家事用消耗品	0.16	0.27	0.15
家事サービス	0.09	0.06	-0.01
被服及び履物	-1.44	-2.27	-1.39
和服	0.07	0.01	0.00
洋服	-0.89	-0.87	-0.66
シャツ・セーター類	-0.24	-0.52	-0.36
下着類	-0.11	-0.16	-0.02
生地・糸類	0.01	0.03	0.01
他の被服	-0.09	-0.17	-0.10
履物類	-0.14	-0.37	-0.22
被服関連サービス	-0.04	-0.23	-0.04
保健医療	-0.02	-0.15	0.36
医薬品	0.06	0.03	-0.01
健康保持用摂取品	0.09	0.03	0.03
保健医療用品・器具	0.02	0.16	0.41
保健医療サービス	-0.19	-0.37	-0.07
交通・通信	-5.00	-2.74	-3.80
交通	-1.21	-2.34	-1.22
自動車等関係費	-3.89	-1.03	-1.92
通信	0.10	0.63	-0.66
教育	-1.80	-1.30	-2.08
授業料等	-1.53	-1.28	-2.05
教科書・学習参考教材	-0.13	-0.05	-0.03
補習教育	-0.14	0.03	0.00
教養娯楽	-1.65	-2.44	-3.73
教養娯楽用耐久財	0.21	0.27	-0.02
教養娯楽用品	-0.13	-0.45	0.02
書籍・他の印刷物	-0.03	-0.03	-0.11
教養娯楽サービス	-1.70	-2.23	-3.62
その他の消費支出	-0.70	-3.53	-1.16
雑費	-0.34	-0.17	-1.17
こづかい(使途不明)	-0.92	-0.63	0.11
交際費	-0.26	0.02	-0.83
仕送り金	0.81	-2.75	0.74

注と出所については、①と同じ。

階級では、他の年齢階級に比べて消費支出前年同月比へのマイナスの寄与が若干小さい。「交通」とは更に敷衍していうと鉄道運賃、バス代、鉄道やバスの通勤・通学定期代等への支出であるが、とりわけ他の年齢階級（基本的に現役世代）では、コロナ禍を背景とする企業の在宅勤務や学校の臨時休業などにより通勤定期代や通学定期代の支出の必要がなくなったことで、「交通」の消費支出前年同月比へのマイナスの寄与が大きくなっていることが考えられる。

また、大分類「教育」のうち中分類「授業料等」については、世帯主の年齢階級によっては、消費支出前年同月比へのマイナスの寄与が大きくなっている。

④ 55～64 歳

(単位: %)

	3月	4月	5月
消費支出	-4.67	-5.39	-21.33
食料	-0.17	-1.42	-1.48
穀類	0.21	0.25	0.21
魚介類	0.07	0.23	0.23
肉類	0.21	0.40	0.42
乳卵類	0.12	0.21	0.20
野菜・海藻	0.23	0.62	0.50
果物	0.08	0.07	0.11
油脂・調味料	0.12	0.23	0.15
菓子類	-0.12	-0.19	-0.17
調理食品	0.15	-0.05	0.08
飲料	0.10	0.07	0.04
酒類	0.10	0.22	0.23
外食	-1.44	-3.50	-3.48
住居	-0.39	0.93	-1.78
家賃地代	0.03	0.14	-0.57
設備修繕・維持	-0.42	0.80	-1.21
光熱・水道	0.21	0.75	-0.54
電気代	0.18	0.31	-0.31
ガス代	-0.05	0.10	-0.08
他の光熱	0.01	0.07	0.00
上下水道料	0.08	0.26	-0.15
家具・家事用品	-0.17	-0.10	-0.56
家庭用耐久財	-0.30	-0.01	-0.98
室内装備・装飾品	-0.07	-0.12	-0.08
寝具類	0.02	-0.22	0.00
家事雑貨	-0.12	-0.14	0.08
家事用消耗品	0.27	0.32	0.21
家事サービス	0.03	0.08	0.21
被服及び履物	-1.06	-2.14	-2.08
和服	-0.01	0.20	-0.07
洋服	-0.57	-1.06	-1.00
シャツ・セーター類	-0.24	-0.61	-0.48
下着類	-0.07	-0.17	-0.10
生地・糸類	0.00	0.03	0.04
他の被服	-0.04	-0.18	-0.10
履物類	-0.15	-0.27	-0.31
被服関連サービス	0.03	-0.09	-0.05
保健医療	0.11	-0.31	-0.11
医薬品	-0.06	0.05	-0.06
健康保持用摂取品	0.06	-0.09	-0.05
保健医療用品・器具	0.04	0.15	0.47
保健医療サービス	0.08	-0.42	-0.47
交通・通信	1.61	0.35	-7.52
交通	-1.51	-2.54	-2.04
自動車等関係費	2.75	3.00	-4.24
通信	0.38	-0.10	-1.23
教育	-2.48	2.51	-0.84
授業料等	-2.48	2.61	-0.64
教科書・学習参考教材	-0.09	-0.03	0.20
補習教育	0.09	-0.07	-0.40
教養娯楽	-1.27	-4.20	-2.84
教養娯楽用耐久財	-0.25	-0.03	-0.02
教養娯楽用品	0.30	-0.76	0.62
書籍・他の印刷物	0.00	0.06	-0.10
教養娯楽サービス	-1.33	-3.47	-3.35
その他の消費支出	-1.06	-1.77	-3.58
諸雑費	0.76	0.60	-0.96
こづかい(使途不明)	-0.54	-0.62	-0.07
交際費	-0.89	-1.25	-1.69
仕送り金	-0.38	-0.50	-0.86

注と出所については、①と同じ。

⑤ 65 歳以上

(単位: %)

	3月	4月	5月
消費支出	-2.29	-12.66	-16.32
食料	-0.66	-1.86	-1.76
穀類	0.20	0.16	0.09
魚介類	0.01	0.03	0.05
肉類	0.17	0.33	0.43
乳卵類	0.10	0.14	0.11
野菜・海藻	0.14	0.38	0.38
果物	0.02	0.04	0.05
油脂・調味料	0.13	0.17	0.11
菓子類	-0.14	-0.30	-0.20
調理食品	0.11	-0.06	-0.09
飲料	0.03	-0.02	-0.03
酒類	0.10	0.17	0.27
外食	-1.53	-2.89	-2.94
住居	-0.36	0.55	-0.44
家賃地代	-0.05	0.15	-0.24
設備修繕・維持	-0.30	0.40	-0.20
光熱・水道	-0.15	0.21	-0.72
電気代	-0.21	-0.01	-0.25
ガス代	-0.17	0.05	-0.30
他の光熱	0.07	0.10	0.03
上下水道料	0.16	0.07	-0.21
家具・家事用品	0.06	-0.20	0.11
家庭用耐久財	-0.06	-0.07	0.10
室内装備・装飾品	-0.07	-0.18	-0.02
寝具類	-0.10	-0.02	-0.09
家事雑貨	-0.02	-0.15	0.00
家事用消耗品	0.26	0.22	0.15
家事サービス	0.05	-0.01	-0.04
被服及び履物	-0.69	-1.84	-1.68
和服	-0.03	-0.05	-0.08
洋服	-0.36	-0.59	-0.74
シャツ・セーター類	-0.09	-0.54	-0.37
下着類	-0.04	-0.14	-0.13
生地・糸類	0.00	0.04	0.00
他の被服	-0.04	-0.13	-0.12
履物類	-0.08	-0.32	-0.19
被服関連サービス	-0.05	-0.11	-0.07
保健医療	0.18	0.05	-0.96
医薬品	0.04	0.03	0.01
健康保持用摂取品	-0.04	0.22	0.15
保健医療用品・器具	0.18	0.10	0.14
保健医療サービス	0.00	-0.29	-1.26
交通・通信	3.94	-0.98	-2.99
交通	-0.74	-1.38	-1.15
自動車等関係費	3.98	0.10	-1.06
通信	0.71	0.31	-0.77
教育	0.14	-0.97	0.08
授業料等	0.14	-0.99	0.12
教科書・学習参考教材	-0.01	0.02	0.00
補習教育	0.01	0.00	-0.03
教養娯楽	-2.37	-4.17	-4.93
教養娯楽用耐久財	0.07	0.01	0.11
教養娯楽用品	-0.14	-0.36	-0.20
書籍・他の印刷物	-0.06	0.04	-0.19
教養娯楽サービス	-2.23	-3.87	-4.65
その他の消費支出	-2.39	-3.46	-3.02
諸雑費	0.15	-1.57	-1.95
こづかい(使途不明)	-0.03	-0.10	0.29
交際費	-2.46	-1.87	-1.90
仕送り金	-0.05	0.08	0.54

注と出所については、①と同じ。

特に世帯主の年齢が 25～34 歳、35～44 歳の年齢階級については、昨年（2019 年）10 月から幼児教育・保育が無償化されたことにより、「授業料等」のうち幼児教育費用への支出がかなり減少したことが大きな要因と考えられるが、これは今般のコロナ禍と直接の関係はないといえよう<sup>18</sup>。ただし、世帯主の年齢階級が 45 歳以上では、子供の通学先は中学から大学までと幅広くなり（ただ、

<sup>18</sup> 二人以上の世帯（全体）の平均で見ても、「授業料等」のうち幼児教育費用への支出金額は、2019 年 10 月以降、それ以前と比べておおむね半分程度の水準で推移している。

昨今の晩婚化を反映し、結婚が遅かった家庭では、子供がまだ幼稚園という場合もあり得る)、国公立と私立では授業料の額が異なること等から、消費支出前年同月比への寄与として共通の要因は見いだしにくくなっている。

なお、大分類「住居」(特にその中で中分類「設備修繕・維持」)や大分類「交通・通信」のうち中分類「自動車等関係費」では、同じ世帯主年齢階級で見ても(25~34歳や55~64歳など)、消費支出前年同月比への寄与がある月ではプラス、その翌月ではマイナスとなるなど、かなり振れが大きくなっている。これは、前述のように、家計調査の標本数が比較的少ないことによる影響と考えられるが<sup>19</sup>、それ以外に理由があるとするれば、「自動車等関係費」については、今年(2020年)3月に高齢ドライバーによる交通事故防止対策の一環として申請受付が始まったサポカー補助金<sup>20</sup>の影響も可能性として考えられるかもしれない<sup>21</sup>。とはいえ、供給側の統計を見ると、自動車の新車販売台数は3月から5月にかけて(とりわけ4月、5月)前年同月比でマイナスとなっている<sup>22</sup>。

#### 4. おわりに

以上述べてきたように、3月から5月にかけて、コロナ禍を背景として消費はかなり落ち込んでおり、こうした数値が反映され8月に公表される2020年4-6月期の四半期別GDP速報は、あえていえば、非常に悲惨な結果となることが予想される。本稿では消費関連の統計指標について、需要側、供給側からそれぞれ代表的なものを取り上げてみたが、このところの消費の激しい落ち込みは、財(鉱工業製品)の生産状況を示す統計指標である経済産業省「鉱工業生産指数」からも裏付けられる。鉱工業生産指数の指数の一つである生産指数

---

<sup>19</sup> 中分類「設備修繕・維持」は、小分類「設備材料」(住宅や庭などの設備器具及び修繕材料)、「工事その他のサービス」(畳替えや給排水・外壁等の諸々の工事費)など、主に住宅リフォーム費用といえる。「自動車等関係費」とは、自動車やオートバイ等の輸送機器の購入等のため支出した費用である。

<sup>20</sup> サポカー補助金とは、65歳以上の高齢運転者が、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置が搭載された「サポカー」の購入等をする際に最大10万円の補助を行う制度である(星正彦「高齢者の運転は危険なのか」(参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第187号(2020.5)1頁)参照)。

<sup>21</sup> 世帯人員のうち65歳以上の人員は、世帯主の年齢階級の上昇につれて増加していく。世帯主の年齢が55歳~64歳、65歳以上の世帯では、例えば3月、4月に早速サポカー補助金を利用して新車を購入し、5月にその反動減が起こったということも(図表5④、⑤参照)、あくまでも推測(あるいは憶測)であるが、地方部ではあり得ない話ではないようにも思われる。

<sup>22</sup> 日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」によると、乗用車の新車販売台数は前年同月比で3月▲9.9%、4月▲27.5%、5月▲41.8%である。また、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売台数」によると、軽四輪車の販売総台数は前年同月比で3月▲7.6%、4月▲33.5%、5月▲52.7%である。

(季節調整済指数)は、2020年1月の99.8から、3月95.8、4月86.4、5月78.7と、単純計算すると今年に入って約2割の落ち込みとなっている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からは、人と人との接触を少なくするためなるべく外に出ない(つまり、外出自粛)等の対策が必要であろうが、それにより経済活動(とりわけ接客業、サービス業)を極めて抑制的に行わざるを得ないこととなれば、休業補償のための様々な給付・融資メニュー等が整えられたとはいえ、現金が無限にわき出てくる魔法の壺などは現実に存在しない以上、いずれは企業倒産の増加<sup>23</sup>、失業率の上昇などが起こってくるものが予想される場所である。働いて生活の糧を得ることが事実上のスタンダードである現役世代にとって、中小事業者の場合は事業が立ち行かない、サラリーマンの場合は勤め先の業績悪化を理由に解雇されるなどのことがあると、それこそ生きるか死ぬかの大問題となり得よう(この際、雇用保険や生活保護等のセーフティネットの議論はひとまず措く)。そして最悪の事態として、仕事を失った現役世代の中から生活苦により自殺に至る人が多く出てくることも<sup>24</sup>、想像に難くない。新型コロナウイルスに対して効果的で副作用が少なく安価な特効薬・ワクチンが供給されることになれば話は違ってこようが、今現在の状況を前提とすると、我が国は、新型コロナウイルス感染症の感染を防止しつつ経済活動への抑制を最小限にとどめるという、極めて困難な道を進まなければならないことになる<sup>25</sup>。

(内線75044)

---

<sup>23</sup> 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」によると、新型コロナウイルス関連倒産は、4月71件、5月61件、6月94件であり、今後の増加が危惧される。

<sup>24</sup> 警察庁「(各年中における)自殺の状況」によれば、1990年代末からの約10年間の我が国の自殺者数は1年で3万人を超えていた(2019年は20,169人)。また、同時期の完全失業率は(総務省「労働力調査」(長期時系列データ))4%から5%程度と、かなり高い水準にあった。なお、拙稿「回帰分析の不適切使用に注意」(参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第187号(2020.5)45頁)参照。

<sup>25</sup> 政府からは、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」として、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いなど、その実践例が示されている。ただし、身体的距離の確保のためには飲食店の席数の制限等が必要であり、新しい生活様式は経済活動を抑制する方向に働くことが考えられる。